

効果と効率（能率）という言葉の関係 と その意味、使いわけ

この考え方の基本となった「知識を知恵にかえる方法」の入門編
(130 ページ) は下記URLより入手できます

<http://dtn-wisdom.jp/00001-R3.pdf>

2006・5・31

REV1 2006・9・8

(c) 江崎通彦 esaki@dtn-wisdom.jp 記す

経歴 <http://dtn-wisdom.jp/keireki.pdf>

効果と効率（能率）という言葉の関係とその意味、使いわけ

「能率」、「効率」と「効果」の関係について、ずばりこれならわかるという解説を、今ままで、見たことがありません。（日本の文献、外国の文献とも）

今回、その関係、使い分けを、以下のように、上手く説明できるようにしました。

よく効果的、効率的と言いますが、それを説明した、従来の結果を見ると、解かったような、解からないような説明がほとんどです。

以下は、これなら解かるという説明の最初の原稿です。

英語では、能率も効率も、同じ言葉で、Efficiency と、言います。

日本語では、人が絡む Efficiency を能率と言い、人が絡まない、機械などについての Efficiency は、効率と言います。

- ・ **能率が良いとは = 同じ結果 / 少ない金額 のことを指します。**

分母は人でも、ものでも、時間でもよい。

分母を小さくすれば、能率、効率がよいと言い、これが大きくなれば、能率、効率が悪いと言います。

結論は、能率とは、分子を一定とみなし、分母が変化するときの分数で表される比率の結果を言っていることになります。

また、その分母の費用分類との関係をとって、人的効率がよい、物的効率がよい、時間効率がよいといえます。

- ・ **効果があるとは = 得られる結果 / 同じ金額 のことを指します。**

今度は、分母を一定として、得られる結果が大きいと、効果があるといえます。

ここまでが、能率と効果の関係です。

もうひとつ付け加えておく必要があります。

したがって、能率、効率と効果の関係は、分母と分子の関係で、どちらを固定して見るかの違いだったのです。

が、効果というからには、何かに対して価値があるものでないと意味があるとはいえません。

価値の方向は、「差の情報による意思決定のメカニズム」の理論（詳細は <http://dten-wisdom.jp/J-Edition%202/J03-chap%201.pdf> よりダウンロード）から言うと、目的と手段の関係を指します。

従って、効果があるとは、詳しくいうと、目的と手段の関係で、効果があるといっても差し支えないといえます。

従って、効果が大きいということは、同じ費用で、より大きな価値（目的と手段の関係）の結果が得られるということを目指すということになります。

効率、能率は、数値に表すことが出来ますが、効果は、投資効果といったように、数値で、表すことの出来る場合もありますが、数値以外の価値が増えた場合は、数値で表すことが出来ない場合があります。
この場合は、効果の大きさの測定は、それで、何をするための、何が出来るかの、価値の比較以外の方法は今の所ありません。

価値の方向は、上記の「差の情報による意思決定のメカニズム」の理論から生まれた、「価値の方向と、そのキーワード、それを実現するために、どこから手をつければよいかのエントランス・キーワードを発見できる目的と手段ダイアグラムの方法（PMD手法）」

我田引水ではありますが、PMD手法から始まるDTCN/DTC手法（知識を知恵にかえる方法）はまさしくこの、同じ費用で、「地球を守り、顧客を創りだし、顧客を万足させる」目的と手段の関係において、より大きな価値を、考え出し創り出す方法（考え方とその手順・・・知識を知恵にかえる方法）といえます。

従って、同じ費用を使うとすれば、この考えかたと手順を（方法）を使うと、価値が大きい結果が得られるということになります。

+++++

同じ結果 = 効率がよい（ものが主で、人にかかわらないこと）
少ない時間

同じ結果 = 効率がよい（ものが主で、人にかかわらないこと）
少ない資源

同じ結果 = 能率がよい（人にかかわること）
少ない人件費

大きな結果 = 効果がある
同じ金額

より大きな価値のある結果 = 効果がある
同じ金額

+++++

上記を踏まえると、

効果のないことの、能率、効率を上げるということは、意味のないことになり、

効果のあることを、能率を上げるということは、意味があるということになり、

従って、何ごとをするにも、効果があるかないかを、まず確かめる必要がある。

そして、効果があるかないかは、まず何をするために、何をするのかの目的と手段の関係で示される価値が示されてなければ、その効果があるかどうかの、判断はできない。

従って、何ごとにするにも、まず、PMD（目的・手段ダイアグラム）を創れと言うことになる。（これは特に集団、企業経営、行政組織での、合意形成をするために有効な手段となる）

この考え方は、国家行政組織法

第1条（総則）に「この法律は、内閣の統轄の下における行政機関の組織の基準を定め、もつて国の行政事務の能率的な遂行のために必要な国家行政組織を整えることを目的とする」とあるのに対し

当面の行政の効果、効率を向上するための、国家行政組織法の運用上の解釈、および、将来の法の見直しの原点として使えます。

詳細は、小淵総理に提言をしたことがある記録、

<http://dctn-wisdom.jp/J-historical%20reference/thank%20letter%20from%20Prime%20minister%20buchi.pdf>

をご覧ください。

江崎通彦 記す 2006/5/30 rev.0、2006/9/8 rev.1